

5. 事業者へのヒアリング

5.1 ヒアリング対象の選定

ヒアリング必須の4事業者に加えて、一括受電事業やPPA事業を実施している事業者をWEB検索により26社抽出し、それらのうちヒアリングが可能となった事業者8社に対してヒアリングを実施した。

<ヒアリング必須の4事業者>

- 九州電力(株)
- (株)北九州パワー
- 自然電力(株)
- (株)ボーダレス・ジャパン(ハチドリ電力)

5.2 ヒアリング資料の作成

前項までに検討した太陽光発電システムの検討結果と事業スキームおよび事業収支、CO₂削減効果を用いて、ヒアリング資料を以下の通り構成し、作成した。

<ヒアリング資料の構成>

- ヒアリング要旨
- ヒアリング依頼文
- ヒアリングシート
- 配置計画図
- 事業収支等検証結果
- 想定事業モデル

表 5-1 ヒアリング資料(1/2) ※参考資料として別途添付

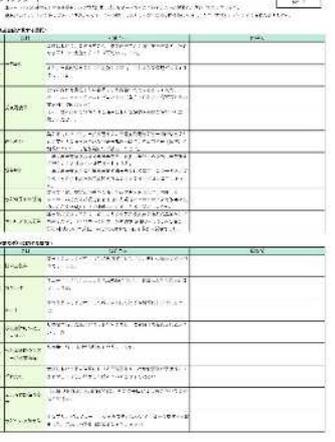
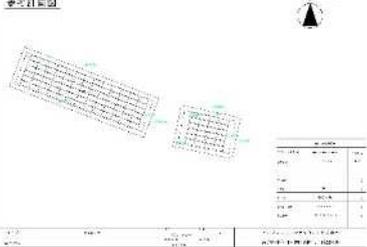
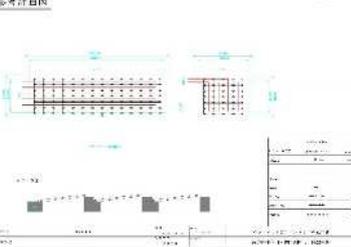
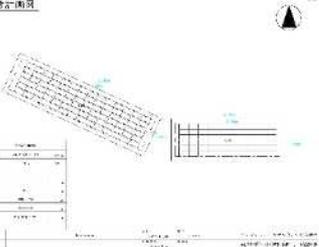
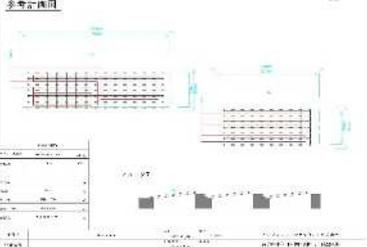
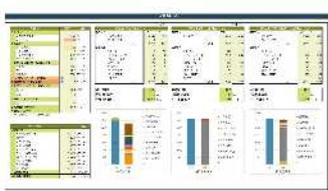
ヒアリング要旨	ヒアリング依頼分	ヒアリングシート
		
配置計画図(1/5)	配置計画図(2/5)	配置計画図(3/5)
		
配置計画図(4/5)	配置計画図(5/5)	事業収支等検証結果(1/8)
		

表 5-2 ヒアリング資料(2/2) ※参考資料として別途添付

事業収支等検証結果(2/8)	事業収支等検証結果(3/8)	事業収支等検証結果(4/8)																					
																							
事業収支等検証結果(5/8)	事業収支等検証結果(6/8)	事業収支等検証結果(7/8)																					
																							
事業収支等検証結果(8/8)	想定事業モデル(1/2)	想定事業モデル(2/2)																					
	 <table border="1" data-bbox="646 1444 951 1496"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単戸建て</th> <th>併</th> <th>給湯</th> <th>太陽光</th> <th>併給湯</th> <th>併太陽光</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期投資</td> <td>19</td> <td>100</td> <td>726</td> <td>124</td> <td>48</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>年間収入</td> <td>13</td> <td>206</td> <td>137</td> <td>137</td> <td>137</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>	項目	単戸建て	併	給湯	太陽光	併給湯	併太陽光	初期投資	19	100	726	124	48	100	年間収入	13	206	137	137	137	137	
項目	単戸建て	併	給湯	太陽光	併給湯	併太陽光																	
初期投資	19	100	726	124	48	100																	
年間収入	13	206	137	137	137	137																	

5.3 ヒアリング日程調整

ヒアリング日程調整は資料の郵送や電話、メールを活用し行い、各ヒアリング対象事業者との日程調整結果は以下の通り。

表 5-3 ヒアリング日程

ヒアリング対象者		日程				
		2月7日(火)	2月8日(水)	2月9日(木)	2月10日(金)	2月13日(月)
1	A社	13:30~14:30				
2	B社		10:00~11:00			
3	C社		13:30~14:30			
4	D社			10:00~11:00		
5	E社			14:00~15:00		
6	F社			16:00~17:00		
7	G社				14:30~15:30	
8	H社					10:00~11:00

5.4 ヒアリング実施

本事業への参画意欲等について、PPA 事業者や一括受電事業者(小売電気事業者を含む)全8社に対してWEB 会議形式にてヒアリングを実施した結果の概要は表 5-4 の通りで、詳細を表 5-5～表 5-8 に整理した。

表 5-4 ヒアリング結果(概要)

No.	ヒアリング項目	回答結果概要
1.	需要家への販売単価	<ul style="list-style-type: none"> 事業者により回答はさまざまだが、10 円/kWh～九州電力単価相当が実績ベース 事業条件により増減するが、25 円/kWh 程度が妥当な可能性はある
2.	事業期間	<ul style="list-style-type: none"> 多くの事業者の「事業期間は基本的に 20 年」
3.	事業終了後の設備の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> 多くの事業者は、事業期間終了後の設備は譲渡(譲渡後の撤去は需要家負担) <p>■ 事業期間終了後は譲渡 (メーカー保証は引継) ■ 事業者期間終了後は事業者負担で撤去 ■ 回答不可</p> <p>「事業期間終了後に譲渡ないしは再契約の選択が可能な見込」とする事業者あり</p>
4.	市による支援策	<ul style="list-style-type: none"> 一定の入居率を下回る場合(最低電力使用量に関連)の補填 入居者への対応支援(サービス申込、料金不収受) 小売電気事業者の電気料金の水準の変動を踏まえた販売単価のスライド制度
5.	投資回収年数を踏まえた事業化対応の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 7 社[8 社中]が事業化対応(PPA 事業単体も含む)の可能性はあると回答 <p>■ 一体的な事業として対応可能性はある ■ PPA事業としての対応可能性はある※ ■ PPA事業としての対応可能性の回答不可 ■ 一括受電事業としての対応可能性は不明※</p>
6.	事業規模を踏まえた事業化対応の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 5 社[8 社中]が PV 容量その他設備の規模を踏まえて事業化対応の可能性はあると回答 <p>■ 戸数・PV容量・Bat.容量を踏まえて事業化対応の可能性のある事業者 ■ PV容量・Bat.容量を踏まえて事業化対応の可能性のある事業者 ■ PV容量を踏まえて事業化対応の可能性のある事業者 ■ 回答不可とした事業者</p>
7.	各種設備コスト	<ul style="list-style-type: none"> PV 容量単価:約 12～22万円/kW(折半屋根ベースの PV を含む) Bat.容量単価:約 15～19 万円/kWh(概算事業ベースで妥当との回答もあり) CB 単価:1,000 万円/一式(概算事業ベースで妥当との回答あり)
8.	事業の公募に望ましい時期	<p>※集合住宅の完成時期に間に合うことを前提として</p> <ul style="list-style-type: none"> できるだけ早い時期 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 納品までの期間が近年、長期化しているため ➢ 補助金申請の兼ね合いがあるため PV の部材の価格変動が低価で落ち着いた時期 提案要素が少なければ公募時期を無理に早める必要はない PPA 事業者として一括受電事業者との体制構築期間が事前に一定必要

No.	ヒアリング項目	回答結果概要										
9.	事業への参加意欲	<ul style="list-style-type: none"> 一体的な事業への参加意欲がある事業者は2社/8社あった  <p>A pie chart titled '全8件' (Total 8 cases) showing the distribution of responses regarding interest in participating in projects. The chart is divided into three segments: a dark blue segment representing '一体的な事業への参加意欲がある' (Interest in integrated projects) with a value of 2; a light blue segment representing 'PPA事業単体であれば参加意欲がある' (Interest in PPA projects alone) with a value of 5; and a green segment representing '参加可能性は低い' (Low possibility of participation) with a value of 1.</p> <table border="1"> <caption>参加意欲の割合</caption> <thead> <tr> <th>参加意欲の種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一体的な事業への参加意欲がある</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>PPA事業単体であれば参加意欲がある</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>参加可能性は低い</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	参加意欲の種類	件数	一体的な事業への参加意欲がある	2	PPA事業単体であれば参加意欲がある	5	参加可能性は低い	1	合計	8
参加意欲の種類	件数											
一体的な事業への参加意欲がある	2											
PPA事業単体であれば参加意欲がある	5											
参加可能性は低い	1											
合計	8											
10.	事業の課題・留意事項	<ul style="list-style-type: none"> 防水工事等による屋根上設備の移動のための費用負担は仕様へ盛り込んでもらいたい 故障時の公共所有設備に関連する部材の交換等に関する判断が、民間事業者に比べて遅延する可能性あり 一括受電設備は納品までに1年ほどかかるため、早期の公募でかつ、年度またぎでの契約が望ましい 										

表 5-5 事業全般に関する質問(A社～D社)

＜事業全般に関する質問＞						
No.	項目	設問内容	A社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で可能)	B社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で可能)	C社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[他社連携の可能性低])	D社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[グループ会社で事業展開中])
1	事業範囲	貴社において、集合住宅等の一括受電事業と太陽光発電事業を一体的な事業として実施することは可能でしょうか。	・実施を想定した検討は可能	・一体的な事業としての実施は可能	・PPA事業単体であれば実施可能 ただし、他者と連携しての事業展開の予定はない	・PPA事業単体であれば実施可能 ・一体的な事業としての実施は、現時点では判断できない
2		また、一体的な事業として実施する場合、どのような課題がありますでしょうか。	(PPA事業者目線) ・防水工事等による屋根上の機器(PV他)の移動のための費用負担については、仕様に取り入れておくべき	・公共所有設備の場合、故障した際の設備の入替などを即断できないため、対応が遅れる可能性がある	(一体的な事業は取り扱っていないため回答不可)	(PPA事業者目線) ・一括受電を含めた体制の構築ができるかどうか課題 (一括受電事業者目線) ・賃貸住宅では比較的に入退去が激しいため、需要量の変動や需要家との契約管理等が課題
3	受変電設備	受変電設備を貴社所有の設備として設置いただくことは可能でしょうか(イニシャル・ランニングコストをご負担いただき、各戸等からの電気料金で回収する)	・可能 ただし、自社基準の投資回収年数に応じて需要家への販売単価を調整(検証結果より増加)することが前提	・可能	(一括受電事業は取り扱っていないため回答不可)	(一括受電事業は、分譲マンションのみを対象としていて、集合住宅向けは取り扱っていないため回答不可)
4		また、貴社所有の設備とする場合における課題や留意事項があればご教示ください。	・特段、課題や留意事項はないが、自社所有とすることで発生するリスクの回避相当費用は販売単価に上乗せすることになる見込	・特になし	同上	同上
5	電気料金	集合住宅において、一括受電事業と太陽光発電事業を一体的な事業として実施する場合の各戸及び共用部から徴収する電気料金(単価)の相場について、可能な範囲でご教示ください。	・「 <u>検証結果の投資回収年数>自社基準の投資回収年数</u> 」のため、現在の想定値(25円/kWh)を超える可能性は高い	・旧一電の単価が相場となる。	(PPA事業実績ベース) ・戸建向けのPPA事業で30円/kWh程度(PV:5kW程度の導入) ・災害停電時用のBatを組み合わせた場合は30円/kWh程度を超える	(PPA事業実績ベース) ・売電単価は九州電力に比べて高い単価(環境価値分含む) ただし、発電容量に依存する
6	事業期間	一括受電事業及び太陽光発電事業を一体的に実施する場合、事業期間を20年以上とすることは可能でしょうか。 一括受電事業と太陽光発電事業を別事業として実施する場合であってもそれぞれの事業の事業期間を20年以上とすることは可能でしょうか。	・一体的な事業とする場合は20年とすることも可能の見込(社内決済は必要) 補足：自社基準では一括受電事業は10年、PPA事業は20年としている	・事業期間を20年以上とすることも可能	(PPA事業実績ベース) ・基本的には20年	(PPA事業実績ベース) ・基本的には20年
7	事業終了後の設備	事業終了後、受変電設備や太陽光発電設備を本市に出力保証(モジュールの出力値が規定値を下回った場合にメーカーによる修理や交換いただく保証)付きで譲渡いただくことは可能でしょうか。	(PPA事業実績ベース) ・メーカー補償の残期間は引き継ぎ、譲渡する	(PPA事業実績ベース) ・メーカー補償の残期間は引き継ぎ、譲渡する	(PPA事業実績ベース) ・メーカー補償の残期間は引き継ぎ、譲渡する	(PPA事業実績ベース) ・事業期間終了後は無償譲渡ないしは再契約の選択が可能としているものと思われる ・撤去する場合には需要家負担
8	本市による支援策	本事業の実施に当たり、本市による必要な支援策があれば具体的にご教示ください(入居者への対応、住宅修繕(屋根防水等)に係る措置、賃借料(使用料)の減免、一定の入居率を下回る場合の補償など)。	左記事項のうち特に、 ・一定の入居率を下回る場合の補填はあるとよい ・入居者への対応として、一括受電サービスへの加入申込に関する支援があるとよい(加入までの入居者と事業者の仲介、住民説明会での紹介他) その他、 ・小売電気事業者の電気料金の水準の変動に関するスライド制度があるとよい	左記事項すべての支援策を希望する他、 ・CB所有者を事業者とすべく、CBを事業者負担で設置し、市が補助を行うという事業条件にできるとよい 補足：実績上、一定の入居率を下回る場合のリスクは事業者で負担している。	左記事項の他、 ・陸屋根の場合は、架台の設置に関するリスクが大きいため、導入主の責任において設置してもらえるとよい	左記事項のうち特に、 ・一定の入居率を下回る場合(需要量減少)の補填はあるとよい

表 5-6 事業全般に関する質問(E社～H社)

<事業全般に関する質問>						
No.	項目	設問内容	E社 (PPA事業：自社で不可[住宅向けを展開]) (一括受電事業：自社で不可)	F社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[他社連携で可能])	G社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業者との協業ができれば可能)	H社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業者：自社で不可[他社連携で可能])
1	事業範囲	貴社において、集合住宅等の一括受電事業と太陽光発電事業を一体的な事業として実施することは可能でしょうか。	・不可 (一括受電に関する実績はなく、他社と連携しての事業展開の予定はない)	・一括受電事業者と組むことができれば可能	・一括受電事業者との協業ができれば可能	・一括受電事業者と協業できれば可能 補足：一括受電事業に関して業務提携している会社はある
2		また、一体的な事業として実施する場合、どのような課題がありますでしょうか。	(一体的な事業は取り扱っていないため回答不可)	(PPA事業者目線) ・家庭を対象としたPPAに関するシステムがないため、 一括受電を含めた体制の構築ができるかどうか が課題 ・小売電気事業者兼PPA事業者となる場合、 系統から調達する電力価格が直接事業性に係わるため、近年の電力市場価格の高騰は課題 になる ・設備の所有者と運用者が別となるため、 複雑な事業スキームとなること は課題である	(PPA事業者目線) ・協業企業へ施工を委託するが、地域や屋根種別などにより施工が不可なケースもあるため、協業企業とのマッチングが課題になりうる	(PPA事業者目線) ・一括受電事業者との協業体制構築が課題 ・運用経験がないため大型の蓄電池の運用ができるかどうか課題
3	受変電設備	受変電設備を貴社所有の設備として設置いただくことは可能でしょうか(イニシャル・ランニングコストをご負担いただき、各戸等からの電気料金で回収する)	(一括受電事業は取り扱っていないため回答不可)	(一括受電事業は取り扱っていないため回答不可)	(一括受電事業は取り扱っていないため回答不可)	(一括受電事業は取り扱っていないため回答不可)
4		また、貴社所有の設備とする場合における課題や留意事項があればご教示ください。	同上	同上	同上	同上
5	電気料金	集合住宅において、一括受電事業と太陽光発電事業を一体的な事業として実施する場合の各戸及び共用部から徴収する電気料金(単価)の相場について、可能な範囲でご教示ください。	(国内での産業用PPA及び一括受電事業を取り扱っていないため回答できない)	(PPA事業実績ベース) ・条件がよければ 10円/kWhもある ・今回の事業規模を踏まえると 25円/kWhは妥当ではないか	(PPA事業実績ベース) ・蓄電池なしの住宅：22円/kWh	(事業条件によるため一概に回答はできない)
6	事業期間	一括受電事業及び太陽光発電事業を一体的に実施する場合、事業期間を20年以上とすることは可能でしょうか。 一括受電事業と太陽光発電事業を別事業として実施する場合であってもそれぞれの事業の事業期間を20年以上とすることは可能でしょうか。	同上	(PPA事業実績ベース) ・基本的には20年	(PPA事業実績ベース) ・蓄電池なしの住宅：15年 ・蓄電池ありの住宅：10年	(PPA事業実績ベース) ・基本的には20年
7	事業終了後の設備	事業終了後、受変電設備や太陽光発電設備を本市に出力保証(モジュールの出力値が規定値を下回った場合にメーカーによる修理や交換いただく保証)付きで譲渡いただくことは可能でしょうか。	同上	(PPA事業実績ベース) ・基本はPPA事業者の負担により、 撤去	(産業向けのPPA事業の実績が少ないため一概には回答不可)	(PPA事業実績ベース) ・メーカー補償の残期間は引き継ぎ、譲渡する
8	本市による支援策	本事業の実施に当たり、本市による必要な支援策があれば具体的にご教示ください(入居者への対応、住宅修繕(屋根防水等)に係る措置、賃借料(使用料)の減免、一定の入居率を下回る場合の補償など)。	同上	左記事項のうち特に、 ・入居者への対応(料金不収受が課題)が必要 ・PPA事業に関して 最低使用量の設定があるとよい (一定の入居率を下回る場合の補償に関連)	左記事項の他、PPA事業実績ベースで、高圧の場合は年間使用量の補償を設けているため、そのような補償はあるとよい(“一定の入居率を下回る場合の補償”に関連)	(左記事項の他、特段の支援策は現時点では想定されない)

表 5-7 事業モデルに関する質問(A社～D社)

＜事業モデルに関する質問＞						
No.	項目	設問内容	A社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で可能)	B社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で可能)	C社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[他社連携の可能性低])	D社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[グループ会社で事業展開中])
9	投資回収年	事業モデルにてお示しした投資回収年について、貴社の基準で対応可能でしょうか。	(一体的な事業ベース) ・自社基準を上回る投資回収年数とはなっているが、 <u>販売単価等の調整により対応可能となる可能性はある</u> 補足：自社基準では事業期間の半数以下としている (例：一括受電に関しては事業期間10年の場合は、5年以下)	(一体的な事業ベース) ・ <u>対応可能</u>	(PPA事業ベース) ・ <u>対応可能</u>	(PPA事業実績ベース) ・ <u>10年であれば、対応可能性はある</u> (一括受電事業実績ベース) ・ <u>10年程度でもうまくいかないケースもあるため、判断できない</u>
10	事業規模	事業モデルにてお示しした事業規模について、貴社の基準で対応可能でしょうか。	(一体的な事業ベース) ・自社基準等を一部下回る規模とはなっているが、 <u>事業規模等各種調整により対応可能となる可能性はある</u> 補足：自社実績では、PPA事業でPV容量平均500kW以上、一括受電事業で住戸50戸以上が目安となる	(一体的な事業ベース) ・ <u>戸数・PV容量・Bat.容量：対応可能</u>	(PPA事業ベース) ・ <u>PV容量・Bat.容量：対応可能</u>	(PPA事業ベース) ・PV： <u>対応可能</u> ただし、事業収支が釣り合わない可能性が高い (一括受電事業ベース) ・戸数：一括受電事業における戸数の目安は把握していない
11	コスト	事業モデルにてお示しした各コストについて違和感はないでしょうか。	・ <u>CB：現在想定している10百万円にて妥当の見込</u> ・ <u>PV：22万円/kWh程度の見込</u>	・ <u>CB：現在想定している10百万円にて妥当の見込</u> ただし、建物内の配管・配線コストは除く	(PPA事業実績ベース) ・ <u>PV単価：14～15万円/kWh程度</u> (200kW程度の折半屋根ベース) ・ <u>Bat.単価：15万円/kWh程度</u> (テスラ製Bat.40kWhベース)	(PPA事業実績ベース) ・PV： <u>折板屋根であれば10～20円台/kWhの見込</u>
12	設備故障時の対応(太陽光)	故障発生時の現場かけつけまでの時間は、通常何時間程度を見込んでいますか。	(PPA事業実績ベース) ・保守管理は基本的に外部委託 (駆けつけは1時間以内で可能の見込)	(一体的な事業ベース) ・保守管理は外部委託を想定している ・故障時の対応については体制を構築する必要がある。	(PPA事業ベース) ・保守管理に関しては外部委託を想定している 補足：委託先の事情によっては復旧までに日にちを要する 場合がある	(PPA事業実績ベース) ・保守管理は需要家で行うこととしている ・部品交換等の伴う故障発生時の現場駆けつけは翌平日対応としている
13	設備故障時の対応(一括受電設備)	故障発生時には即時対応が可能でしょうか。	・ <u>可能</u>	・ <u>可能</u>	(一括受電事業は取り扱っていないため回答不可)	(一括受電事業は、分譲マンションのみを対象としていて、集合住宅向けは取り扱っていないため回答不可)
14	類似実績	貴社において集合住宅におけるPPA事業や一括受電事業の実績はありますか。概要と特徴についてご教示ください。	・PV・CBの両設備を導入したマンションが2件ある ・その他PVやCBを導入した事例は多数	(一体的な事業ベース) ・分譲マンション向けの一括受電+PPA事業(PV+Bat.)の実証事業を実施中で、4月より本格的に同様の事業の提案を開始する予定	(PPA事業実績ベース) ・低圧(戸建)の実績はあり ・高圧(オフィスビル他)の実績はあり、多くが折板屋根であり、 200～300kW以上が9割ほど	(PPA事業実績ベース) ・高圧のPPA事業の実績は10件弱で、折板屋根の工場や野立てがメインで、200kW～300kW以上の規模で基本的に展開している。
15	公共所有設備の使用	(実績があれば)使用料の発生、リスク分担の考え方についてご教示ください。	(公共所有設備の使用実績は特になし)	(公共所有設備の使用実績は特になし)	(公共所有設備の使用実績は特になし)	(公共所有設備の使用実績は特になし)
16	事業への参加意欲	本ヒアリングにてお示しした事業モデルについて、貴社の基準等を踏まえて、事業への参加可能性はあるでしょうか。	・ <u>参加意欲はある</u> (事業の規模感や検証結果の数値を確認する限りでは、 <u>参加は難しいが、事業条件他各種調整を踏まえて参加する可能性はある</u>)	・ <u>一体的な事業への参加に向けて是非前向きに検討したい</u>	・ <u>PPA事業単体であれば参加可能性はある</u>	・ <u>PPA事業単体であれば参加可能性はある</u>
＜その他＞						
No.	設問内容		A社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で可能)	B社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で可能)	C社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[他社連携の可能性低])	D社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[グループ会社で事業展開中])
17	第一工期の市営住宅の完成は令和8年度、工事発注は令和5年度末を想定しているが、本事業の公募開始の時期はいつ頃が望ましいか。		本事業の公募は、 <u>集合住宅の完成(R8年度)を見据えつつ、PVの部材の価格変動が低価で落ち着いた時期だと望ましい</u>	・ <u>事業に関連する設備の部材の搬入に時間を要するため、公募の時期は早いに越したことはない</u>	・ <u>補助金申請の兼ね合いより、公募の時期は早いに越したことはない</u>	・ <u>現在、一括受電設備は納品までに1年ほどかかるため、早期の公募でかつ、年度またぎでの契約が望ましい</u>

表 5-8 事業モデルに関する質問(E社～H社)

＜事業モデルに関する質問＞						
No.	項目	設問内容	E社 (PPA事業：自社で不可[住宅向けを展開]) (一括受電事業：自社で不可)	F社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[他社連携で可能])	G社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[他社連携で可能])	H社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[他社連携で可能])
9	投資回収年	事業モデルにてお示した投資回収年について、貴社の基準で対応可能でしょうか。	(PPA事業実績ベース) ・住宅向けPPA事業の場合は13年で対応可能	(PPA事業実績ベース) ・ 対応可能	(PPA事業実績ベース) ・蓄電池なしの住宅：15年内で対応可能 ・蓄電池ありの住宅：10年内で対応可能	(事業条件によるため一概に回答はできない)
10	事業規模	事業モデルにてお示した事業規模について、貴社の基準で対応可能でしょうか。	(国内での産業用PPA及び一括受電事業を取り扱っていないため回答できない)	(PPA事業実績ベース) ・ 対応可能	(産業向けのPPA事業の実績が少ないため一概には回答不可)	(これまでの実績に比べて規模感が小さいため一概に回答はできない)
11	コスト	事業モデルにてお示した各コストについて違和感はないでしょうか。	同上	・ PV容量単価、Bat.容量単価：現在想定している単価で妥当の見込	(PPA事業実績ベース) ・調達価格等算定委員会のシステム費用よりも安い単価で提供できている 参考：調達価格等算定委員会(R4.2.4)におけるシステム費用：11.7万円/kW (2023年度)	(一概に回答はできない)
12	設備故障時の対応(太陽光)	故障発生時の現場かけつけまでの時間は、通常何時間程度を見込んでいますか。	(PPA事業実績ベース) ・PPAを行っている住宅には標準でHEMSを導入して、発電状況を監視している。明らかに異常が発生している場合には、連絡等を行い対処する	(PPA事業実績ベース) ・保守管理は現地主技による 補足：低圧の場合は駆けつけまでの期日は設けていない(その間の売電機会損失分は自社で負担)	(PPA事業実績ベース) ・保守管理は現地主技にお願いするケース等様々	(PPA事業実績ベース) ・保守管理は現地主技や、保安協会への委託による ・部品交換等を伴う故障時は自社拠点より駆けつける
13	設備故障時の対応(一括受電設備)	故障発生時には即時対応が可能でしょうか。	(一括受電事業を取り扱っていないため回答できない)	(一括受電事業は取り扱っていないため回答不可)	(一括受電事業は取り扱っていないため回答不可)	(一括受電事業は取り扱っていないため回答不可)
14	類似実績	貴社において集合住宅におけるPPA事業や一括受電事業の実績はありますか。概要と特徴についてご教示ください。	(PPA事業実績ベース) ・住宅向けPPA事業の展開は実施している	(PPA事業実績ベース) ・PPA事業は低圧で8件程度、高圧で4件程度(高圧のうち、1件でBat.を導入)	(PPA事業実績ベース) ・低圧の住宅がメイン ・高圧のPPA事業はレッドオーシャンとなっているため、自社では複数の高圧受電施設を管理する企業から一括での依頼があった場合等には対応するようにしている	(PPA事業実績ベース) ・産業向けのPPA事業を展開していて、100kW以上の規模のものが多く、集合住宅や戸建向けのPPA事業は展開していない
15	公共所有設備の使用	(実績があれば)使用料の発生、リスク分担の考え方についてご教示ください。	(公共所有設備の使用実績は特になし)	(公共所有設備の使用実績は特になし)	(公共所有設備の使用実績は特になし)	(公共所有設備の使用実績は特になし)
16	事業への参加意欲	本ヒアリングにてお示した事業モデルについて、貴社の基準等を踏まえて、事業への参加可能性はあるでしょうか。	・ 参加可能性は低い (事業範囲や規模、参加のための体制構築に課題があるため) ・RC造ではない建物の共用部を需要先としたPPA事業への展開は可能性はある	・ PPA事業への参加可能性はある	・PPA事業としての参加可能性はある	・参加可能性はある (大方安定して入居率が高いことと自家消費量も多いというところに魅力を感じた)
＜その他＞						
No.	設問内容		E社 (PPA事業：自社で不可[住宅向けを展開]) (一括受電事業：自社で不可)	F社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[他社連携で可能])	G社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[他社連携で可能])	H社 (PPA事業：自社で可能) (一括受電事業：自社で不可[他社連携で可能])
17	第一工期の市営住宅の完成は令和8年度、工事発注は令和5年度末を想定しているが、本事業の公募開始の時期はいつ頃が望ましいか。		(以上の回答を踏まえて、質問せず)	・蓄電池設置に必要な面積が確保できていて、提案要素の少ない事業の公募であれば、公募時期を無理に早める必要はない	(以上の回答を踏まえて、質問せず)	・体制構築に一定の期間が必要な上、R6年度以降でなければ、自社の事業計画に反映できず、参加も難しくなる

6. (参考)本事業に関する今後の留意事項

本事業に関する今後の留意事項(令和5年度に対処すべき事項)を下記の通り整理した。

- 「募集書類の作成～公表」に関する項目
 - 防水工事等のための屋根上設備の移動関連費用の取扱について募集書類にどのように記載すべきか検討する必要がある。
 - 各種設備の発注～納品までの期間(一括受電設備については1年程度)を踏まえた契約スケジュールを整理する必要がある。
 - 安定かつ確実に電力を需要家(専有部及び共用部)に供給するために、事業者と交わすべき契約や設備の調達・設置方法を把握する必要がある。
- 事業実施に関する項目
 - 九州電力送配電系統への発電機の連系に関する事前相談をする必要がある。
 - 本事業実施に向けた工事と、集合住宅の建設工事を効果的に進めるための連携方法を把握する必要がある。
 - 故障時の公共所有設備に関連する部材の交換等に関する判断が、民間事業者に比べて遅延する可能性をどのようにして低減させるか。